



令和2年9月定例会 市議会でのあれこれ

令和2年第3回菊池市議会定例会は、8月26日から9月25日まで31日間開催されました。

今回の補正予算では、**11億7千万円**が追加され、一般会計予算総額は**346億5千万円**になりました。

主なものとしては、7月の熊本豪雨による**災害復旧費**に**6億8千万円**。新型コロナウイルスの経済支援および感染症対策事業として**商工費**に**2億円**。学校ICT教育推進事業および新型コロナウイルス感染症対策事業として**教育費**に**1億5千万円**が計上されました。

百条委員会設置を否決（賛成4・反対15）

最終日に、七城町特産品センター（メロンドーム）と七城町振興公社（温泉ドーム）に対する、**市長の監督権の行使に関する調査を行うべき**との理由から、**百条委員会設置**を求める議員提案を行いました。

なぜ、このような決議案の提案をする必要があったのかを説明いたします。

私は、菊池市が85%以上を出資している七城町メロンドームと七城温泉ドームは、市の子会社であると考えています。経営に関しては、会社の社長に委ねられますが、経営状況や内容については、きちんと監査も通じて行われるべきだと考えます。

しかし、議員の監査員から「**三セクの監査は10年間行ってない**」とコメントされたことは怠慢であり、行政が第三セクターに関与しなかった結果、今回のような事態が表面化しても市として早急な対処ができないのではないのでしょうか。

平成26年8月5日に、総務省自治財政局長から総財公第102号で各自治体に通達されている内容に、「25%以上を出資している地方公共団体は、第三セクターの健全経営のため、経営状況を把握し適切な関与が必要である」とあります。

総務省自治財政局に電話で内容を確認したところ、「**菊池市は25%以上出資している**ので、**経営内容に疑問や問題と思われる**ところがあれば、**市長の判断で調査や改善を行うことができる**」との回答でした。

8月25日付の熊日新聞では、メロンドームと温泉ドームにおいて、過去5年間で約2,000万円の**交際費**が支出され、その内容は**居酒屋・スナック・**

総務文教常任委員会および分科会において、私が意見した内容の主なものは以下の通りです。

台風10号の避難に関して「コロナ過において、最初に行った近くの避難所がいっぱいで、違う避難所に行くように言われた話も聞いている。車で移動できる方はいいにしても、交通弱者の方が速やかに避難できる対応が必要である」

「学校ICT教育は必要であり推進していかなければならないが、インターネット環境の整備など家庭間による不平等感があってはならない。また、タブレットを持つだけでなく、いかに有効に活用するかがこれからの課題である」との指摘をしました。

外国人が接客するパブ等での飲食代だと記載されており、9月4日付の熊日新聞では**交際費の一部**、**杜撰（ずさん）な領収書**も掲載されていました。

私も2社の領収書を情報開示請求で入手（A4サイズで949枚、領収書の枚数は3,000枚ほど）して、一枚一枚すべてチェックしましたが、**メロンドームの用途目的や参加者名から、社内の飲み会だと想定される領収書が多数ありました**。温泉ドームにおいては、**用途目的や参加者名の記載がほとんどなく、よくこれで経営者や経理が承認できたもの**と思うほど**杜撰な内容**でした。

熊日新聞報道や、私自身で入手した領収書の内容からも、二つの三セク（メロンドームと温泉ドーム）の指導監督責任があり取締役でもある市長が、「**交際費に関しては報道で知ることが多い**」との発言や、「**交際費については施設側に聞いてほしい**」との姿勢からも、**チェック機能**でもある議会が実態を確認するために**百条調査委員会**を設置すべきとの理由から議員提案しました。

この提案理由に対して、「**売上が多いから接待交際費に関しては問題ない**」と反対討論をされた議員には、**ずさんな領収書**を見ての発言なのか？議会としての**チェック機能**を軽んじているのであれば、**市民軽視も甚だしく誰のための？何のための議員なのか！**と言わざるを得ません。



出典：熊本日日新聞（令和2年9月4日朝刊）



令和2年9月議会 vol.8
Kikuchi city council member Report

菊池市政に民間企業での経験を！

意思決定・政策のチェックの場に
培った視点を活かします

市政 活動通信

福島ひでのり

7月の熊本県南部を中心に襲った豪雨災害からの復興も思うように進まない中、徐々にではありますが新型コロナショックから経済も戻りつつはあるものの、まだまだ油断できない状況は続いています。

そのような状況において、大相撲の9月場所では熊本県出身力士としては初めて正代関が本場所で見事な優勝を飾り、また58年ぶりに大関に昇進されたことは、県民としては誇りであり、元気づけられました。

新大関の伝達式での口上は、明治維新の志士を育てた吉田松陰の座右の銘でもある「**至誠一貫**」でした。私も市政において是々非々の精神で、誠実に最後まで貫き通していくことの意義を強く感じました。



Profile

- 1961年 7月 菊池市七城町高田生まれ
- 1979年 3月 七城小学校・中学校を経て、鹿本高校卒業
- 1986年 4月 日本電子材料株式会社入社
- 2009年 10月 慶応義塾大学経済学部入学
- 2012年 4月 日本電子材料株式会社韓国法人（同和 JEM）代表理事副社長
- 2018年 3月 日本電子材料株式会社退社
- 2018年 5月 菊池市議会一般選挙に出馬し、初当選（1期目）



連絡先
〒861-1357 熊本県菊池市七城町高田 640-1
TEL：090-5288-2466（携帯）
発行者：菊池市議会議員 福島英徳

市民の声を市政に活かす 一般質問

七城温泉ドームの運営について

《フリーパス券の廃止を含めた利用料金の値上げと、営業時間の短縮について問う》

福島：6月議会での一般質問のおさらいをいたします。七城温泉ドームの設立目的としては、地域住民の憩いの場として健康・福祉の充実や地域の活性化が目的であるとの答弁がありました。

また黒字決算にもかかわらず、なぜ利用料金の値上げや営業時間の短縮およびフリーパス券を廃止する必要があるのか？の質問に対して、「前年度（平成30年度）は大幅赤字で、本年も大幅赤字が見込まれている。このような状況から経営努力だけでは厳しく、料金値上げと営業時間短縮に関しては理解を求めると答弁されました。

そのように厳しい経営状況であるならば、のちに述べます交際費の使い方の問題や、昨年度は赤字であるにも関わらず従来通り配当をされている、それらの改善が優先ではありませんか？

温泉ドームを運営する七城町振興公社の経営状況を分析すると、平成30年度の貸借対照表において、流動資産が1億5,500万円あり、流動負債は3,400万円です。流動比率は4.4で、流動負債率は22%程度です。一般企業では流動負債率が60%程度であれば優良企業です。温泉ドームは22%なので、超優良企業と言えるでしょう。

令和元年度（昨年度）の決算では大幅赤字だと答弁されましたが、昨年度は改修工事により令和2年1月15日から3月19日まで65日間休館していますので、その間の利用料収入はほとんどありません。営業日数は前年度比18%減です。損益計算書においても、利用料収入は前年度比20%減となっており、ほぼ同じ減少率です。

このように利用者数が減少した分、収益減になる構図であるにもかかわらず、なぜ利用者を減らすような方針に至ったのか理解できません。

それでは質問いたします。

利用料金値上げと営業時間の短縮について、前回答弁をいただいておりますが再度お示しください。併せてフリーパス券を廃止した経緯についてもお示しください。

経済部長：入場料金の値上げは、平成30年第4回定例会で承認され、本年3月の議会審議会において報告した通りです。理由は人員不足による人件費の見直し、施設の老朽化による修繕見込みや消費税増だと聞いている。また、深夜から早朝の営業は、利用料収入に対し経費が2倍以上となっており、健全経営を目指すためにも利用料金の値上げと営業時間短縮の申請（温泉ドームから）があり、これを承認した。

フリーパス券終了の経緯は、入場料金上げと同様に経営改善策の一つとして、本年5月末で廃止する決断をしたと聞いている。

福島：再質問いたします。フリーパス券の年間発行数をお示しください。

経済部長：令和元年度の発行数は、延べ995枚で月に82枚となっている。

福島：1枚4,400円で販売されているため、約440万円が先に受け取れる収入になります。なぜ双方にメリットがある、このような良いシステムを廃止したのか？疑問で仕方ありません。

先ほどの答弁ではフリーパス券を廃止した経緯は曖昧で納得はしませんが、廃止を知ったのは5月だと答弁されました。

そうなんです！七城町振興公社の議事録によると、令和2年5月11日の取締役会で承認可決されています。利用料金値上げや営業時間短縮に関しては、令和元年10月の取締役会で承認可決されていますが、フリーパス券については当時何も触れられておらず、突如廃止を決定されています。それも廃止のわずか3週間前です。

そこで温泉ドームの利用料金は議会の承認を得られています。フリーパス券の廃止も利用料金の改定に準ずるものであり、議会での承認が必要だと思えますが、議決が必要だったのではありませんか？

市長の考えをお聞かせください。



市長：温泉ドームの利用料金については議会承認が必要だが、条例で定めている関係上、上限額の承認を受けその範囲内で当社が設定しているので、私どもが特段コメントする立場にない。

福島：先ほど経済部長からは、フリーパス券の終了は入場料金値上げ理由に準ずるような答弁をされました。

フリーパス券の廃止に関しては、市民の方からの反響は大きく何とか復活できないかとの声は少なくありません。そこで改めて確認のためにお尋ねします。フリーパス券を復活させる考えはありますか？

市長：フリーパス券の復活は、あくまで当社の会社運営における経営判断なので、そういうご要望があったことはしっかり伝えていく。

福島：次に、深夜営業がコスト高の大きな要因になっているとの理由で、午前1時から午前7時まで温泉ドームの方針で閉館されていますが、その時間帯の利用者数を把握されていれば人数をお示しください。

経済部長：平成31年1月から令和元年12月までの1年間で、22,311名。月平均1,859名。指定時間の1日の利用者は62名となっている。

福島：この多くの方々の癒しや楽しみを黒字経営にもかかわらず営利目的のために奪ったわけです。

三セクとして市が面倒を見ているのに、住民サービスをなくすのであれば、単なる営利企業であって行政が補助するのはおかしくありませんか！

前回、江頭市長は再考する理由はないと答弁されましたが、今でも見直す考えがないのかお聞かせください。

市長：深夜営業については利用者が少なくなってきているが職員は充てなくてはならず、経費が掛かり時間効率が非常に悪いということで、当社の収益の足を引っ張ることになっていたため、時間短縮になった。

菊池市の第三セクターの接待交際費について

福島：7施設ある菊池市の三セクの接待交際費の金額をお示しください。過去2年間で結構です。

経済部長：きくち観光物産館は、756,426円。ファーム菊池は、164,277円。七城町特産品センターは、**5,009,713円**。七城町銘柄米センターは、17,780円。旭志村ふれあいセンターは、943,329円。有朋の里泗水は、594,265円。七城町振興公社は、**2,298,307円**。

福島：なぜメロンドームを運営している七城町特産品センターと、温泉ドームを運営している七城町振興公社の接待交際費が突出しているのか？理由がわかればお聞かせください。

市長：各法人の経営方針の下で自立した運営がされており、交際費もそれぞれの法人で支出を行っている。結果的には2つの法人の交際費が大変多い状況にあるが、経営方針や規模が異なるため、その明確な理由はこちらではわかりかねる。

福島：市長はこの2法人が5年間で、約2,000万円の接待交際費を支出していた事実をご存知でしたか？

市長：取締役会では交際費の中身について詳しい報告はされないため、新聞記事で知った。

福島：それでは、市長は三セクの交際費で飲食をされたことはありますか？

市長：取締役会等々の懇親会に参加したことはあったが、新聞報道にあるような2次会に参加した記憶はない。

